

決算のあらまし

令和3年度 各会計決算のあらまし

I 青梅市財政をとりまく状況

1 国の予算と地方財政対策

(1) 国の予算の概要

予算編成の前提となる経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、緊急経済対策、補正予算の効果もあり、持ち直しの動きがみられ、総合経済対策を円滑かつ着実に実施することなどにより、経済の水準がコロナ前の水準に回帰することが見込まれる中で、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。このような経済情勢のもと、令和3年度の国の予算は次のような基本的考え方にもとづき編成された。

ア 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とともに、成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現や生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現、安全・安心に向けた子どもを産み育てられる環境づくり、災害からの復興や防災対応の強化、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じ、財政健全化への着実な取組を進めつつ、メリハリの効いた予算編成を目指す。

イ 経済・財政一体改革を着実に推進することで、歳出改革の取り組みを継続し、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進する。地方においても、国の取組と基調を合わせ徹底した見直しを進める。

ウ 政策効果の高い歳出に転換するワイズスペンディングを徹底するため、国民各層の意識改革や行動変容につながる見える化、先進・優良事例の全国展開、インセンティブ改革等をEBPMと一体として推進する。

この結果、一般会計の予算規模は106兆6,097億円、令和2年度当初予算額（臨時・特別の措置を除く。）に対し、5.7パーセントの増となった。

(2) 地方財政対策（通常収支分）

新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生などの重要課題に取り組めるよう、地方の一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで、実質令和2年度を2,000億円上回る額が確保され、主に次のような措置が講じられた。

ア 地方交付税の確保（17兆4,385億円、前年度比5.1パーセント増）

イ 地域デジタル社会推進費の創設（2,000億円）

ウ 緊急自然災害防止対策事業費の大幅拡充・延長（4,000億円、前年度比33.3パーセント増）

エ まち・ひと・しごと創生事業費の確保（総額1兆円、前年度同額）

オ 地域社会再生事業費の確保（総額4,200億円、前年度同額）

（決算のあらまし）

2 東京都の予算の概要

令和3年度の東京都の予算は、「厳しい財政環境の中にあっても、都民の命を守ることを最優先としながら、東京の経済を支え、その先の未来を見据えて、都政に課せられた使命を確実に果たしていく予算」と位置付け、次の点を基本に編成された。

- (1) 将来にわたって成長し続ける都市・東京の実現に向けて戦略的な取組を果敢に進めていく、加えて、新型コロナウイルス感染症対策にしっかりと取り組むとともに、この間、浮き彫りとなった課題に的確に対処していく。
- (2) 社会変革に適応したデジタル化による都民サービスの向上など、都政の構造改革を進めるとともに、ワイズ・スペンディングの視点により無駄を一層無くし、持続可能な財政運営に努める。
- (3) 東京2020大会を都民・国民の理解を得られる安全かつ持続可能な大会として実施し、次世代へレガシーを継承していく。

一般会計の予算規模は7兆4,250億円、前年度比1.0パーセントの増、一般歳出については5兆6,122億円、前年度比1.4パーセントの増となった。

なお、市町村に対する主な財政補完措置は、次のとおりである。

- ・市町村総合交付金の総額 585億円（前年度比0.9パーセントの増）

II 青梅市の予算措置経過

1 当初予算の措置状況

(1) 予算編成方針

前例踏襲ではなく事務改善の徹底を図り、新型コロナウイルス感染症や災害等の不測の事態にも不撓不屈の精神をもって挑み、誰もが安心して生き生きと暮らせる「活力ある青梅」の実現を目指した予算として、次の項目を基本方針として編成した。

ア 総合長期計画等の推進

「第6次青梅市総合長期計画実施計画」および「青梅市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた事業については、実施内容をあらゆる角度から検証するとともに、過去の決算等の分析・検証を踏まえて歳出抑制に努めること。

イ コロナ禍における新しい行政運営

これまでの事業実施のあり方はもとより、各種手続き等を見直し、「ICTを活用した効率的な行政運営」や「行政手続きのオンライン化およびキャッシュレス化」等を可及的速やかに推進していく。

ウ 重点事業への取組

「ひと」や「施策」がつながり合い、つながり続け、飛躍していくまちの実現に向け、以下の事業を重点事業として取り組む。

(ア) 圏央道青梅インターチェンジ北側における物流拠点の整備

(イ) 総合病院の建て替え

(ウ) 青梅ファン獲得に向けた取組

(エ) 子育てと学びのしやすいまちづくり

エ 持続可能な財政運営の確立

既存の財源を最大限確保することはもとより、常に国や都の政策動向を把握し、新規財源の能動的かつ積極的な獲得に努める一方、前年踏襲手法から脱却を図るべく、事業の選択・集中・再構築・廃止などあらゆる方向性を模索し具現化する。

また、職員一人ひとりが常にコスト意識を持ち、事務改善を重ねて時間外勤務時間の削減を図りながら事業を実施し、最小の経費で最大の効果を上げるため、行政評価を有効に活用する。

(2) 各会計の当初予算措置状況

一般会計は、農林水産業費などが減となる一方、総務費、教育費などが増となり、前年度に比べ4億円、0.8パーセント増の517億円となった。

なお、特別・企業会計を含めた各会計の予算措置状況は、「表1」のとおりである。

<表1> 当初予算の状況

(単位：千円、%)

区	分	令和3年度	令和2年度	増減	伸び率
一	般 会 計	51,700,000	51,300,000	400,000	0.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	14,184,000	14,212,000	△ 28,000	△ 0.2
	後 期 高 齢 者 医 療	3,329,978	3,264,483	65,495	2.0
	介 護 保 険	10,258,113	10,260,748	△ 2,635	△ 0.0
	計	27,772,091	27,737,231	34,860	0.1
下 水 道 事 業 会 計	収 益	3,950,959	3,886,433	64,526	1.7
	資 本	2,259,871	2,265,136	△ 5,265	△ 0.2
	計	6,210,830	6,151,569	59,261	1.0
モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 会 計	収 益	64,707,780	51,167,757	13,540,023	26.5
	資 本	74,665	138,081	△ 63,416	△ 45.9
	計	64,782,445	51,305,838	13,476,607	26.3
病 院 事 業 会 計	収 益	17,953,825	18,278,315	△ 324,490	△ 1.8
	資 本	1,902,949	2,899,119	△ 996,170	△ 34.4
	計	19,856,774	21,177,434	△ 1,320,660	△ 6.2
合	計	170,322,140	157,672,072	12,650,068	8.0

(3) 各会計繰出金の予算措置（「表5」参照）

一般会計から特別・企業会計への繰出金総額は69億682万円で、前年度に比べ1.1パーセントの増となった。

(4) 主な使用料等の改定等

介護保険料（令和3年4月1日）

基準月額 5,000円→ 5,300円

2 補正予算の措置状況

当初予算成立後、各会計とも1～12回の補正予算措置を行い、最終予算規模は、「表2」のとおりとなった。

<表2> 補正予算の措置状況

(単位：千円、%、回)

区 分	令 和 3 年 度			令和2年度 最終予算	伸 び 率	補正 回数	
	当初予算	補正予算	最終予算				
一 般 会 計	51,700,000	9,893,322	61,593,322	70,461,642	△ 12.6	12	
特 別 会 計	国民健康保険	14,184,000	573,238	14,757,238	14,313,644	3.1	2
	後期高齢者医療	3,329,978	△ 69,761	3,260,217	3,319,007	△ 1.8	2
	介 護 保 険	10,258,113	580,747	10,838,860	10,310,990	5.1	2
	計	27,772,091	1,084,224	28,856,315	27,943,641	3.3	—
下 水 道 事 業 会 計	収 益	3,950,959	10,005	3,960,964	4,308,306	△ 8.1	1
	資 本	2,259,871	△ 204,341	2,055,530	1,984,160	3.6	
	計	6,210,830	△ 194,336	6,016,494	6,292,466	△ 4.4	—
モーターボート 競走事業会計	収 益	64,707,780	17,464,339	82,172,119	66,990,528	22.7	2
	資 本	74,665	0	74,665	131,151	△ 43.1	
	計	64,782,445	17,464,339	82,246,784	67,121,679	22.5	—
病院事業会計	収 益	17,953,825	278,595	18,232,420	17,823,585	2.3	2
	資 本	1,902,949	61,611	1,964,560	2,727,379	△ 28.0	
	計	19,856,774	340,206	20,196,980	20,550,964	△ 1.7	—
合 計	170,322,140	28,587,755	198,909,895	192,370,392	3.4	—	

(決算のあらまし)

III 決算概要

1 各会計決算の状況

各会計の決算状況は「表3」のとおりであり、実質収支は、すべての会計で黒字の決算となった。

実質収支を前年度と比較すると、一般会計および国民健康保険特別会計において前年度を上回った。

各会計別決算の概要は、「IV会計別予算措置の経過と決算結果の概要」を参照。

＜表3＞ 各会計予算・決算の状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度繰越額	実 質 収 支	
一 般 会 計	63,086,036	62,081,371	58,615,463	3,465,908	593,102	2,872,806	
特 別 会 計	国民健康保険	14,757,238	14,613,284	14,392,971	220,313	0	220,313
	後期高齢者医療	3,260,217	3,258,501	3,253,190	5,311	0	5,311
	介護保険	10,838,860	10,607,590	10,512,466	95,124	0	95,124
	計	28,856,315	28,479,375	28,158,627	320,748	0	320,748
合 計	91,942,351	90,560,746	86,774,090	3,786,656	593,102	3,193,554	
下 水 道 事 業 会 計	収益	3,973,064	3,892,015	3,858,113	33,902	0	—
	資本	2,055,530	336,815	1,810,591	△ 1,473,776	125,715	—
	計	6,028,594	4,228,830	5,668,704	△ 1,439,874	125,715	—
モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業 会 計	収益	82,172,119	82,131,368	79,584,730	2,546,638	0	—
	資本	74,665	14,999	74,653	△ 59,654	0	—
	計	82,246,784	82,146,367	79,659,383	2,486,984	0	—
病 院 事 業 会 計	収益	18,232,420	19,463,795	17,971,648	1,492,147	0	—
	資本	2,593,807	1,449,891	2,391,827	△ 941,936	21,340	—
	計	20,826,227	20,913,686	20,363,475	550,211	21,340	—

注1 下水道事業会計の資本的収支の不足額1,473,776千円のうち、前年度同意分で当年度借入債37,000千円を除いた1,510,776千円は、損益勘定留保資金等により補てん。

2 モーターボート競走事業会計の資本的収支の不足額59,654千円は、損益勘定留保資金等により補てん。

3 病院事業会計の資本的収支の不足額941,936千円のうち、繰越資金37,414千円を除いた979,350千円は、損益勘定留保資金等により補てん。

2 各会計主要科目別の決算状況

＜表4＞ 令和3年度各会計主要科目別の決算状況

(歳入)

(単位：千円)

会計区分	決算額	決算額の内訳							
		税・保険料	使用料手数料 受益者負担金	国庫支出金 (含交付税等)	都支出金 (含交付金等)	収益事業収入	一般会計 繰入金	市債	その他
一般	62,081,371	19,400,365	1,439,298	21,239,576	11,518,856	モ 2,639,875 輪 20,000	0	2,063,215	3,760,186
国民健康保険	14,613,284	2,581,161	0	16,961	10,197,785	0	1,595,415	0	221,962
後期高齢者医療	3,258,501	1,492,524	0	0	0	0	1,590,074	0	175,903
介護保険	10,607,590	2,445,334	0	2,036,915	1,571,134	0	1,572,222	0	2,981,985
下水道	収益	3,892,015	0	2,042,286	0	0	1,093,837	0	755,892
	資本	336,815	0	5,746	68,673	4,257	0	255,800	2,339
モーター ボート 競走	収益	82,131,368	0	0	0	0	0	0	82,131,368
	資本	14,999	0	0	0	0	0	0	14,999
病院	収益	19,463,795	0	15,582,149	415,426	2,407,684	0	759,318	299,218
	資本	1,449,891	0	27,979	40,358	0	102,981	1,244,500	34,073
合計	197,849,629	25,919,384	19,069,479	23,805,530	25,740,074	モ 2,639,875 輪 20,000	6,713,847	3,563,515	90,377,925

(歳出)

(単位：千円)

会計区分	決算額	決算額の内訳						その他
		給与費	投資的経費	公債費	積立金	投資・出資金		
一般	58,615,463	7,451,249	1,987,788	3,098,154	3,595,454	99,640	42,383,178	
国民健康保険	14,392,971	157,357	0	0	0	0	14,235,614	
後期高齢者医療	3,253,190	46,738	0	0	0	0	3,206,452	
介護保険	10,512,466	195,914	0	0	113,886	0	10,202,666	
下水道事業	収益	3,858,113	145,983	0	244,087	0	3,468,043	
	資本	1,810,591	74,166	534,130	1,201,695	0	600	
モーターボート 競走事業	収益	79,584,730	211,785	0	3	0	79,372,942	
	資本	74,653	0	35,234	39,419	0	0	
病院事業	収益	17,971,648	8,818,550	0	71,235	0	9,081,863	
	資本	2,391,827	38,649	1,688,302	662,489	1	2,386	
合計	192,465,652	17,140,391	4,245,454	5,317,082	3,709,341	99,640	161,953,744	

注1 給与費は、特別職、一般職の給与費、共済費の合計額。

2 投資的経費は、事業費支弁人件費を除く。

(参考) 各会計における当該年度分消費税等の納税状況

- ・下水道事業会計 31,438千円
- ・モーターボート競走事業会計 22,948千円
- ・病院事業会計 16,737千円

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計は免税のため、一般会計は消費税法の規定により申告義務等がない。

(決算のあらまし)

3 特別会計等への繰出金の決算状況

各特別会計への繰出金の決算状況は「表5」のとおりであり、一般会計からの繰出総額は67億1,385万円で、前年度に比べ7億3,797万円、9.9パーセントの減となった。

また、モーターボート競走事業会計から一般会計へ26億3,988万円の繰出しを行った。

＜表5＞ 繰出金の決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	伸 び 率	
一般会計繰出金	(6,906,818)	(6,834,035)	(72,783)	(1.1)	
	6,713,847	7,451,816	△ 737,969	△ 9.9	
内	国民健康保険会計	(1,641,356)	(1,603,575)	(37,781)	(2.4)
		1,595,415	1,478,640	116,775	7.9
	後期高齢者医療会計	(1,683,126)	(1,697,206)	(△ 14,080)	(△ 0.8)
		1,590,074	1,669,171	△ 79,097	△ 4.7
	介護保険会計	(1,615,507)	(1,604,968)	(10,539)	(0.7)
		1,572,222	1,518,062	54,160	3.6
訳	下水道事業会計	(1,134,709)	(1,079,035)	(55,674)	(5.2)
		1,093,837	1,507,631	△ 413,794	△ 27.4
	病院事業会計	(832,120)	(849,251)	(△ 17,131)	(△ 2.0)
	862,299	1,278,312	△ 416,013	△ 32.5	
モーターボート競走事業会計繰出金	(1,332,500)	(931,806)	(400,694)	(43.0)	
	2,639,875	3,031,772	△ 391,897	△ 12.9	
内	一般会計	(1,332,500)	(931,806)	(400,694)	(43.0)
		2,639,875	2,031,772	608,103	29.9
訳	病院事業会計	(—)	(—)	(—)	(—)
		0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減

注 各欄上段()内は当初予算額

4 各会計を通じた主な指標等

(1) 市債現在高の状況

令和3年度末における、各会計市債現在高は「表6」のとおりであり、合計で前年度末に比べ13億1,680万円、2.4パーセント減少した。一般会計のほか、下水道事業会計およびモーターボート競走事業会計において市債の発行額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ減少した。

＜表6＞ 市債現在高の状況

ア 会計別市債現在高

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度		令和3年度末現在高	構成割合
		発行額	償還額		
一般会計	33,364,565	2,063,215	2,976,710	32,451,070	61.3
下水道事業会計	16,472,425	255,800	1,201,695	15,526,530	29.4
モーターボート競走事業会計	39,419	0	39,419	0	0.0
病院事業会計	4,340,337	1,244,500	662,489	4,922,348	9.3
合 計	54,216,746	3,563,515	4,880,313	52,899,948	100.0

イ 借入先別市債現在高

(単位：千円)

会計区分	政府資金			地方公共団体 金融機構	東京都	市中 金融機関	その他	合計
	財政融資資金	旧郵貯資金	旧簡保資金					
一般	14,324,494	676,624	207,190	12,170,688	1,934,482	847,015	2,290,577	32,451,070
下水道	11,074,737	0	182,535	3,875,306	325,377	0	68,575	15,526,530
モーターボート	0	0	0	0	0	0	0	0
病院	3,094,266	0	0	1,828,082	0	0	0	4,922,348
合計	28,493,497	676,624	389,725	17,874,076	2,259,859	847,015	2,359,152	52,899,948

ウ 利率別市債現在高

(単位：千円)

区分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合計
一般会計	30,512,611	1,137,809	800,650	0	0	32,451,070
下水道事業会計	4,780,009	6,916,146	3,133,567	332,937	363,871	15,526,530
モーターボート 競走事業会計	0	0	0	0	0	0
病院事業会計	1,828,082	2,464,281	533,623	0	96,362	4,922,348
合計	37,120,702	10,518,236	4,467,840	332,937	460,233	52,899,948

エ 借入先・利率別市債現在高

(単位：千円)

区分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合計
財政融資資金	16,092,385	8,803,132	3,016,203	268,497	313,280	28,493,497
旧郵貯資金	676,624	0	0	0	0	676,624
旧簡保資金	207,190	0	66,982	0	115,553	389,725
地方公共団体金融機構	16,679,079	518,797	580,360	64,440	31,400	17,874,076
東京都	1,502,368	753,846	3,645	0	0	2,259,859
市中金融機関	43,688	2,677	800,650	0	0	847,015
その他	1,919,368	439,784	0	0	0	2,359,152
合計	37,120,702	10,518,236	4,467,840	332,937	460,233	52,899,948

(2) 公債費の支出状況

各会計における公債費の支出状況は、「表7」のとおりである。

<表7> 公債費の支出状況

(単位：千円)

区分	公債費		一時借入金 利子	その他 事務手数料	合計
	元金	利子			
一般会計	2,976,710	121,444	0	0	3,098,154
下水道事業会計	1,201,695	244,088	0	0	1,445,783
モーターボート 競走事業会計	39,419	3	0	0	39,422
病院事業会計	662,489	71,235	0	0	733,724
合計	4,880,313	436,770	0	0	5,317,083

(決算のあらまし)

(3) 基金現在高の状況

ア 特定目的基金

令和3年度の積立金総額は、財政調整基金および公共施設整備基金等における新規積立てと各基金における運用利子収入により、37億934万円となった。

また、基金取崩しについては、職員退職手当基金および新型コロナウイルス対策助け合い基金等の取崩しを行ったことにより、取崩総額は5億8,535万円となった。

以上の結果、令和3年度末の基金現在高は117億2,115万円となり、前年度に比べ31億2,399万円、36.3パーセントの増となった。

イ 定額資金運用基金

令和3年度末の基金現在高は、前年度末と同額の2億3,200万円となった。

<表8> 基金現在高の状況

(単位：千円)

基金の名称	2年度末 現在高	3年度積立額			3年度 取崩し額	3年度末 現在高
		新規	運用益	計		
1 財政調整基金	3,906,471	2,100,000		2,100,000		6,006,471
2 その他特定目的基金	4,690,681	1,608,619	722	1,609,341	585,347	5,714,675
(1)職員退職手当基金	504,067	407,020	103	407,123	407,123	504,067
(2)国際交流基金	92,792		32	32	250	92,574
(3)公共施設整備基金	2,480,972	1,002,833	166	1,002,999		3,483,971
(4)ふれあい福祉基金	370,382	1,076	60	1,136	3,460	368,058
(5)林業構造改善事業基金	36,267		7	7		36,274
(6)みどりと水のふれあい基金	100,000		40	40	40	100,000
(7)災害対策基金	65,935		16	16	20,252	45,699
(8)芸術文化奨励基金	3,589		1	1	81	3,509
(9)スポーツ振興基金	40,433	443	4	447	1,978	38,902
(10)梅の里再生基金	44,287		6	6	2,664	41,629
(11)森林環境整備等事業基金	25,140	22,167	6	22,173		47,313
(12)新型コロナウイルス対策助け合い基金	126,401	61,474		61,474	84,499	103,376
(13)吉川英治記念館事業基金	11,082				5,000	6,082
(14)介護給付費等準備基金	779,116	113,606	280	113,886	60,000	833,002
(15)医学研究研修奨励基金	10,218		1	1		10,219
特定目的基金合計 A	8,597,152	3,708,619	722	3,709,341	585,347	11,721,146
定額資金運用基金 B	232,000					232,000 (210,170)
1 土地基金	200,000					200,000 (200,000)
2 その他	32,000					32,000 (10,170)
基金の総額 (A+B) C	8,829,152	3,708,619	722	3,709,341	585,347	11,953,146 (11,931,316)

注 3年度末現在高のうち、「定額資金運用基金Bおよび内訳」、「基金の総額C」欄の()内の数値は、現金の現在高である。

(4) 一般職員数の状況

会計別の一般職員数は、「表9」のとおりである。

現員数については、下水道事業会計および病院事業会計において増加したことにより、全会計の合計は前年度に比べ10人の増となっている。

<表9> 会計別一般職員数の状況

(単位：人)

会計区分別	R3.3.31 現在		3年度中増減		R4.3.31 現在		備考
	定数	現員数	定数	現員数	定数	現員数	
一般		632		0		632	
国民健康保険		19		0		19	
後期高齢者医療	833	6	0	0	833	6	
介護保険		21		0		21	
下水道		24		1		25	
モーターボート		17		0		17	
小計	833	719	0	1	833	720	
病院	786	768	0	9	786	777	
合計	1,619	1,487	0	10	1,619	1,497	

注 会計年度任用職員以外の一般職員数を記載。

IV 会計別予算措置の経過と決算結果の概要

1 一般会計

(1) 予算措置の経過

ア 当初予算措置の概要

(ア) 歳入においては、地方交付税および市債等が増額となった一方、市税、都支出金および繰入金等が減額となった。

(イ) 歳出においては、消費的経費は、人件費および維持補修費が減少したが、物件費、扶助費および補助費等の増により増額となった。

また、投資的経費は、都市農業活性化支援事業経費や災害復旧費が減となる一方、学校施設整備経費等の増により増額となった。

(ウ) 財源の不足を補うため、臨時財政対策債を発行可能見込額まで計上することなどにより対応した。

イ 補正予算措置の概要

当初予算成立後、12回の補正を行い、総額98億9,332万円を追加し、最終予算額を615億9,332万円とした。

このうち歳入においては、臨時財政対策債等を減額する一方、国庫支出金やモーターボート競走事業収入等を増額した。また、歳出においては、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業経費、子育て世帯等臨時特別支援事業経費のほか、新型コロナウイルス感染症に対応するための各種対策事業経費などの増額補正を行った。

なお、主要財源の予算措置状況は、「表10」のとおりである。

(決算のあらまし)

<表10> 主要財源の予算措置状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		伸 び 率	
	当初予算	補正予算	最終予算	当初予算	最終予算	当初	最終
市 税	19,133,151	202,051	19,335,202	19,626,671	19,654,900	△ 2.5	△ 1.6
地 方 譲 与 税	273,201	0	273,201	308,201	308,201	△ 11.4	△ 11.4
交 付 金	利子割交付金	28,800	28,800	28,800	28,800	0.0	0.0
	地方消費税交付金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	0.0	5.5
	地方特例交付金	145,000	133,970	278,970	135,000	7.4	106.6
	その他の交付金	603,136	72,597	675,733	437,301	37.9	61.3
地 方 交 付 税	3,540,001	1,295,674	4,835,675	3,172,001	3,581,800	11.6	35.0
国 庫 支 出 金	9,577,115	5,800,735	15,377,850	9,423,221	25,735,071	1.6	△ 40.2
都 支 出 金	7,591,841	233,077	7,824,918	7,841,285	8,316,916	△ 3.2	△ 5.9
繰 入 金	528,586	55,147	583,733	772,548	1,101,656	△ 31.6	△ 47.0
市 債	2,933,400	△ 334,485	2,598,915	2,631,500	3,442,306	11.5	△ 24.5
そ の 他	4,345,769	2,434,556	6,780,325	3,923,472	4,895,656	10.8	38.5
合 計	51,700,000	9,893,322	61,593,322	51,300,000	70,461,642	0.8	△ 12.6

(2) 予算執行状況と決算結果

「表11」のとおり、令和3年度の歳入から歳出を差し引いた形式収支（C）から、翌年度の繰越財源（D）を差し引いた実質収支（G）は、28億7,281万円の黒字決算となり、実質収支比率については、前年度を4.2ポイント上回る10.1パーセントとなった。

<表11> 執行額等の推移

(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	備 考
歳 入	予算を上回った額 A	(97.8%) △ 1,173,314	(96.8%) △ 2,262,066	(98.4%) △ 1,004,665	() 内は収入率
	予算を下回った額 B	(96.2%) 2,015,119	(94.2%) 4,076,110	(92.9%) 4,470,573	() 内は執行率
形式収支 (A+B) C		841,805	1,814,044	3,465,908	
翌年度 繰越額	既収入額 D	125,002	229,362	593,102	
	未収入額 E	112,857	1,263,351	1,243,057	
	計 F	237,859	1,492,713	1,836,159	
実質収支額 (C-D) G		(2.7%) 716,803	(5.9%) 1,584,682	(10.1%) 2,872,806	() 内は 実質収支比率
歳入超過額 (A+E)		△ 1,060,457	△ 998,715	238,392	
歳出不用額 (B-F)		1,777,260	2,583,397	2,634,414	

ア 歳入の状況

(ア) 予算額に対する収入率は、前年度を1.6ポイント上回る98.4パーセントとなった。

(イ) 市税の収納率は、現年課税分が99.1パーセント（前年度と同率）、滞納繰越分が37.7パーセント（前年度比4.8ポイント減）、全体では98.1パーセント（前年度と同率）となり、軽自動車税において前年度を上回る結果となった。

(ウ) 市税以外で収入未済額が多いものは、生活保護費弁償金、保育施設等利用者負担金、市営住宅使用料等である。

(エ) 予算に対する収入率が100パーセントを下回った主な科目は、次のとおりである。

- ・使用料および手数料（収入率 93.5パーセント、収入不足額 6,679万円）
- ・国庫支出金（収入率 98.0パーセント、収入不足額 3億2,591万円）
- ・都支出金（収入率 96.9パーセント、収入不足額 2億4,004万円）

イ 歳出の執行状況

予算額に対する執行率は、前年度に比べ1.3ポイント減の92.9パーセントとなった。また、歳出における不用額は、26億3,441万円となり、前年度から5,101万円、2.0パーセントの増となった。

(3) 決算結果の分析

ア 令和3年度決算収支の状況

決算収支は「表12」のとおりで、歳入は9.3パーセントの減、歳出は12.0パーセントの減となった。

また、形式収支、実質収支および財政調整基金の積立額および取崩額を算入した実質単年度収支は黒字となった。

<表12> 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 A	51,420,145	51,857,053	68,437,435	62,081,371
歳 出 B	50,493,734	51,015,248	66,623,391	58,615,463
形式収支 (A - B) C	926,411	841,805	1,814,044	3,465,908
翌年度繰越額 D	87,420	125,002	229,362	593,102
実質収支 (C - D) E	838,991	716,803	1,584,682	2,872,806
*1 単年度収支 F	△ 692,479	△ 122,188	867,879	1,288,124
財政調整基金積立金 G	765,810	419,514	358,402	2,100,000
市債繰上償還額 H	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 I	200,000	550,000	0	0
*2 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 126,669	△ 252,674	1,226,281	3,388,124
ふれあい福祉基金取崩額 K	0	0	1,826	3,460
公共施設整備基金取崩額 L	10,314	21,038	0	0
試算 (J - K - L)	△ 136,983	△ 273,712	1,224,455	3,384,664

*1 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支。

*2 実質単年度収支：財政調整基金積立金のような黒字要因や、財政調整基金取崩しのような赤字要因を除いた収支。

イ 歳入（主要財源、「表13」参照）の決算状況

(ア) 市税については、前年度に比べ、法人市民税が8.6パーセントの増となったものの、個人市民税は2.6パーセント、固定資産税は2.7パーセントの減になるなど、市税全体では3億1,982万円、1.6パーセントの減となった。なお、入湯税については、青梅市観光協会事業費補助、観光宣伝用ポスター掲出費、吉野梅郷梅まつり事業費等に充当した。

(イ) 地方消費税交付金は、前年度に比べ2億4,944万円、8.5パーセントの増となり、地方消費税率の引上げ分（社会保障財源化分19億2,860万円）については、「表14」のとおり充当した。

(ウ) 地方交付税のうち普通交付税は、基準財政収入額が前年に比べ減となり、基準財政需要額が前年に比べ増となったことから、47億1,567万円の交付となった。また、特別交付税は、4,907万円の増となり、地方交付税全体では49億7,411万円となった。

(エ) その他交付金では、法人事業税交付金等の増により、69.4パーセントの増となった。

(オ) 国庫支出金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が増となったものの、特別定額給付金支給事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減から、37.4パーセントの減となった。

また、都支出金は、生活応援事業補助金等が増となったものの、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金や基幹統計調査委託金等の減により、7.7パーセントの減となった。

(カ) 財産収入は、土地売払収入の増などにより、231.9パーセントの増となった。

<表13> 主要財源の決算額の比較

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
市 税	19,400,365	31.3	19,720,189	28.8	△ 319,824	△ 1.6
地 方 譲 与 税	294,390	0.5	289,569	0.4	4,821	1.7
利 子 割 交 付 金	22,148	0.0	24,199	0.0	△ 2,051	△ 8.5
地方消費税交付金	3,187,132	5.1	2,937,690	4.3	249,442	8.5
地方特例交付金	274,701	0.4	156,261	0.2	118,440	75.8
地 方 交 付 税	4,974,109	8.0	3,528,779	5.2	1,445,330	41.0
そ の 他 交 付 金	743,679	1.2	438,974	0.7	304,705	69.4
国 庫 支 出 金	15,677,390	25.3	25,032,973	36.6	△ 9,355,583	△ 37.4
都 支 出 金	7,584,883	12.2	8,214,844	12.0	△ 629,961	△ 7.7
財 産 収 入	463,907	0.7	139,782	0.2	324,125	231.9
繰 入 金	572,105	0.9	268,575	0.4	303,530	113.0
市 債	2,063,215	3.3	2,591,006	3.8	△ 527,791	△ 20.4

<表14> 地方消費税交付金を充てた社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事 業 名	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国・都支出金	市債	そ の 他	引上げ分の 地方消費税	そ の 他
自 立 支 援 給 付 経 費	3,321,844	2,465,351			220,004	636,489
保 育 所 運 営 経 費	5,055,263	3,166,122		180,711	438,837	1,269,593
生 活 保 護 経 費	4,919,840	3,763,138			297,117	859,585
社会福祉 小 計	13,296,947	9,394,611		180,711	955,958	2,765,667
国民健康保険特別会計繰出金	1,381,296	416,300			247,874	717,122
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,486,460	711,722			199,004	575,734
介護保険特別会計繰出金	1,378,489	80,741			333,347	964,401
社会保険 小 計	4,246,245	1,208,763			780,225	2,257,257
各 種 予 防 接 種 経 費	242,319	13,766			58,707	169,846
病 院 事 業 経 費	665,472	144,913			133,713	386,846
保健衛生 小 計	907,791	158,679			192,420	556,692
合 計	18,450,983	10,762,053		180,711	1,928,603	5,579,616

(決算のあらまし)

ウ 主な性質別歳出の決算状況（普通会計、「表15」参照）

- (ア) 人件費は、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる会計年度任用職員報酬の増などにより3.9パーセントの増となり、構成比は1.9ポイント増の12.6パーセントとなった。
- (イ) 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種にかかるワクチン接種実施委託料の増などにより7.3パーセントの増となり、構成比は2.6ポイント増の14.7パーセントとなった。
- (ウ) 扶助費は、子育て世帯等臨時特別支援事業経費のほか、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業経費の増などにより、19.0パーセントの増となり、構成比は9.5ポイント増の36.4パーセントとなった。
- (エ) 補助費等は、特別定額給付金支給事業経費の減などにより65.6パーセントの減となり、構成比は19.6ポイント減の12.6パーセントとなった。
- (オ) 投資的経費は、都市計画道路3・5・5号線築造経費が増となった一方、学校施設整備経費の減等により、21.3パーセントの減となり、構成比は0.4ポイント減の3.5パーセントとなった。
- (カ) 公債費は、3.1パーセントの増となり、構成比は0.8ポイント増の5.3パーセントとなった。
- (キ) 積立金は、財政調整基金積立金のほか、公共施設整備基金積立金の増などから206.1パーセントの増となった。
- (ク) 繰出金は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金の増などにより、2.0パーセントの増となり、構成比は1.1ポイント増の8.1パーセントとなった。

<表15> 主な性質別歳出の決算額の比較（普通会計）（単位：千円、%）

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
人 件 費	7,388,352	12.6	7,109,151	10.7	279,201	3.9
物 件 費	8,635,827	14.7	8,049,591	12.1	586,236	7.3
扶 助 費	21,344,961	36.4	17,936,335	26.9	3,408,626	19.0
補 助 費 等	7,384,099	12.6	21,438,282	32.2	△ 14,054,183	△ 65.6
投資的経費	2,037,641	3.5	2,588,965	3.9	△ 551,324	△ 21.3
公 債 費	3,098,154	5.3	3,005,982	4.5	92,172	3.1
積 立 金	3,595,454	6.1	1,174,694	1.7	2,420,760	206.1
繰 出 金	4,752,080	8.1	4,659,674	7.0	92,406	2.0

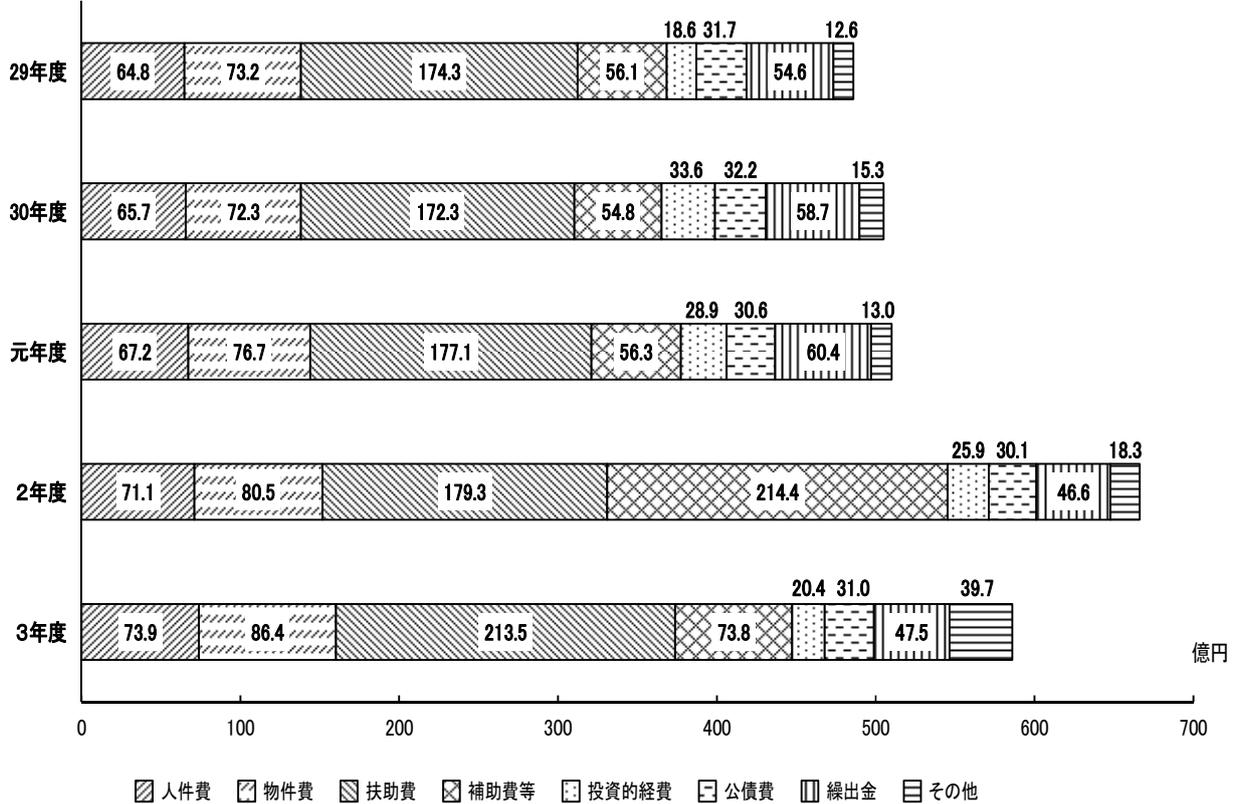
エ 性質別経費の分析

(ア) 性質別経費の推移（普通会計）

「図1」は、性質別経費の年度ごとの推移を示したものである。

平成29年度と令和3年度を比較した場合、繰出金などは減少しているが、扶助費や補助費等などは増加している。

< 図 1 > 性質別経費の推移（普通会計）

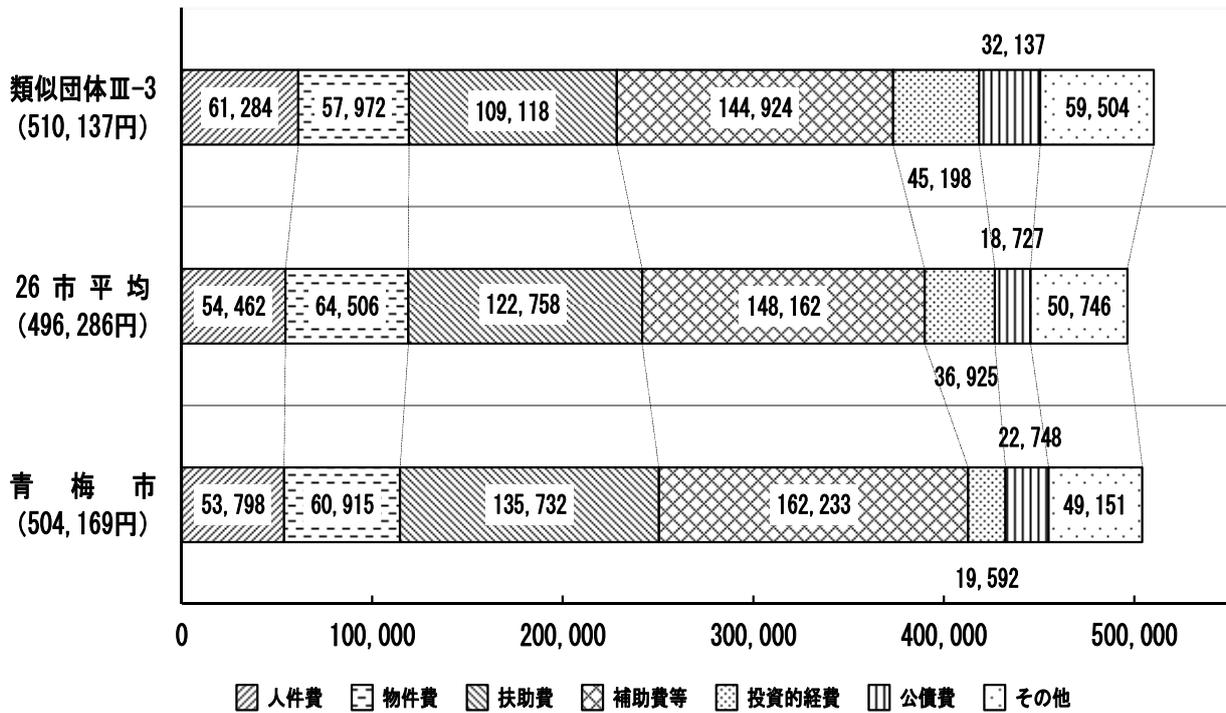


(イ) 他団体との比較（令和2年度普通会計）

「**図2**」は、性質別経費の状況を、市民1人当たりの額で、多摩地区26市平均および全国類似団体平均（青梅市において試算した推計値）と比較したものである。

青梅市は、扶助費、補助費等が、26市平均および全国類似団体を上回っている。一方、人件費、投資的経費は下回っている。

< 図2 > 市民1人当たり性質別経費の比較（令和2年度普通会計）（単位：円）



(ウ) 職員1人当たりの人口比較（令和2年度普通会計）

「表16」は、職員数と職員1人当たりの人口の状況を、他団体と比較したものである。青梅市の一般職員数は、前年度に比べ、12人増加した。

なお、職員1人当たりの人口は209人となっており、26市平均の202人、全国類似団体平均の191人を上回っている。

<表16> 職員1人当たりの人口比較 (単位：人)

市名	一般職員数	職員1人当たり人口	市名	一般職員数	職員1人当たり人口	市名	一般職員数	職員1人当たり人口
稲城	398	232	東村山	739	205	日野	989	189
小平	891	219	武蔵村山	353	204	清瀬	403	186
西東京	946	218	町田	2,112	203	国立	437	175
東久留米	539	217	狛江	412	202	武蔵野	856	172
府中	1,219	213	小金井	622	199	羽村	335	163
八王子	2,668	211	東大和	429	199	福生	358	159
国分寺	606	209	調布	1,203	198	26市平均	799	202
青梅	632	209	あきる野	421	191	全国類似 団体Ⅲ-3	638	191
三鷹	915	208	多摩	781	190			
昭島	549	207	立川	972	190			

注1 令和3年1月1日現在の普通会計による。

2 稲城市は消防職員（108人）を除く。

(4) 財政指標による決算分析

ア 財政力指数の状況

令和3年度は、基準財政収入額が市民税の算定額の減等により2.8パーセントの減となった一方、基準財政需要額も臨時財政対策債償還基金費の創設等により4.4パーセントの増となった。この結果、単年度の財政力指数は、前年度に比べ0.059減の0.780となった。

なお、3か年平均の財政力指数は、前年度に比べ0.028減の0.819である。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = 0.819 \text{ (3か年平均)}$$

* 財政力指数は、その団体の財政力を客観的に計測する指数で、普通交付税の算定結果から算出される。指数は1を超えるほど財源に余裕があることを示し、単年度指数が1以上の場合、その年度の普通交付税は不交付となる。

イ 経常収支比率の状況

(7) 経常収支比率とその内訳の年度別推移は、「**図3**」、「**表17**」のとおりである。

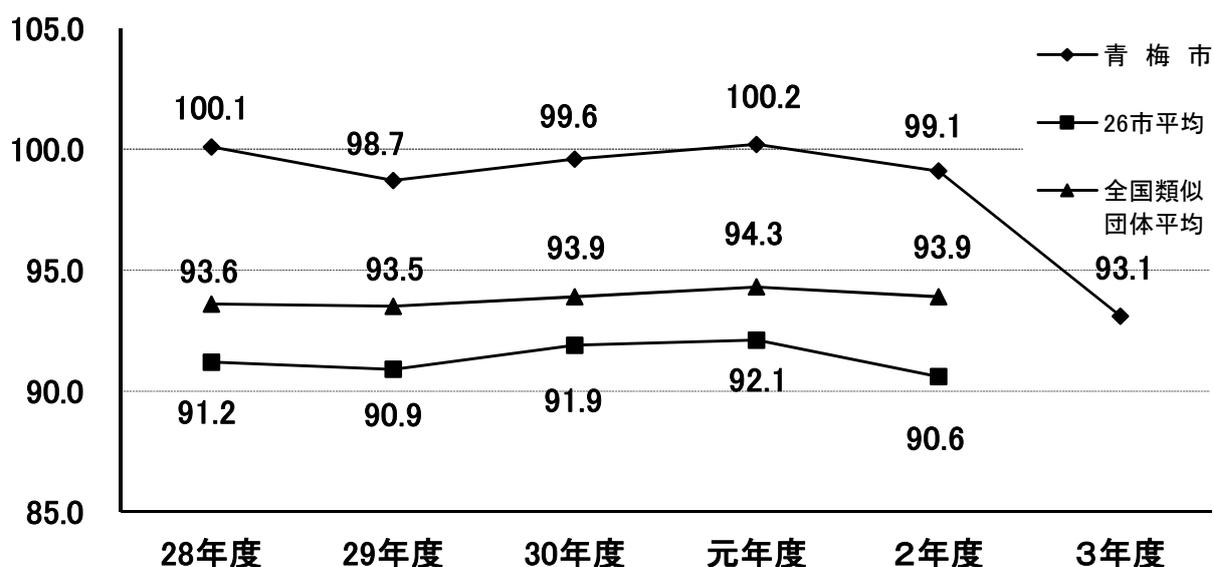
令和3年度の経常一般財源は、市税や臨時財政対策債の減はあるものの、地方交付税や地方消費税交付金が増となったことなどから5.7パーセントの増となった。

一方、経常経費充当一般財源は、公債費や補助費等が増となったものの、物件費や繰出金の減により0.7パーセントの減となった。この結果、経常収支比率は、前年度に比べ6.0ポイント改善し、93.1パーセントとなった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} = 93.1\%$$

* 平成13年度から、減税補てん債・臨時財政対策債等を、経常一般財源に算入しているが、これらを除いた場合、経常収支比率は98.4パーセントとなる。

< 図 3 > 経常収支比率の推移



< 表 17 > 経常収支比率の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
経常経費充当一般財源	義務的経費	人件費	6,007,523	6,132,397	2.1	6,223,643	1.5	6,360,038	2.2	6,409,769	0.8	
		扶助費	5,139,308	5,142,032	0.1	5,336,701	3.8	5,241,365	△ 1.8	5,165,552	△ 1.4	
		公債費	3,148,147	3,210,299	2.0	3,051,682	△ 4.9	2,997,016	△ 1.8	3,070,905	2.5	
	小 計	14,294,978	14,484,728	1.3	14,612,026	0.9	14,598,419	△ 0.1	14,646,226	0.3		
	物 件 費	4,917,695	4,813,704	△ 2.1	4,948,678	2.8	4,778,387	△ 3.4	4,580,131	△ 4.1		
	維持補修費	235,340	180,605	△ 23.3	223,700	23.9	185,050	△ 17.3	224,123	21.1		
	補助費等	3,856,482	3,712,944	△ 3.7	3,736,047	0.6	4,696,576	25.7	4,749,225	1.1		
繰 出 金	3,429,930	3,560,346	3.8	3,504,032	△ 1.6	2,764,376	△ 21.1	2,629,685	△ 4.9			
合 計 (A)	26,734,425	26,752,327	0.1	27,024,483	1.0	27,022,808	△ 0.0	26,829,390	△ 0.7			
経常一般財源	市 税	18,753,747	18,325,682	△ 2.3	18,210,972	△ 0.6	18,186,965	△ 0.1	17,903,074	△ 1.6		
	地方交付税	2,432,467	2,691,528	10.7	3,177,283	18.0	3,319,375	4.5	4,715,674	42.1		
	そ の 他	5,910,305	5,841,283	△ 1.2	5,571,402	△ 4.6	5,750,600	3.2	6,194,138	7.7		
	合 計 (B)	27,096,519	26,858,493	△ 0.9	26,959,657	0.4	27,256,940	1.1	28,812,886	5.7		
経常収支比率 A/B	98.7	99.6	-	100.2	-	99.1	-	93.1	-			

(決算のあらまし)

(イ) 「表18」は、令和2年度決算の経常収支比率と、経常経費充当一般財源を市民1人当たり（普通会計）に置き換え、他団体と比較したものである。

経常収支比率は、26市平均、全国類似団体平均を上回っている。

経費別の比率では、扶助費、補助費等は26市平均、全国類似団体平均を上回っている。

<表18> 経常経費充当一般財源の比較（令和2年度普通会計）（単位：円、％）

区分	青 梅 市		26 市 平 均		全国類似団体Ⅲ－3	
	市民1人 当たり	経常収支 比率	市民1人 当たり	経常収支 比率	市民1人 当たり	経常収支 比率
人件費	48,129	23.3	47,200	22.9	54,419	25.2
物件費	36,160	17.5	39,365	19.1	35,581	16.5
扶助費	39,664	19.2	32,783	15.9	29,647	13.7
補助費等	35,541	17.2	24,058	11.7	23,110	10.7
公債費	22,680	11.0	18,302	8.9	30,905	14.3
繰出金	20,919	10.1	22,668	11.0	26,315	12.2
その他	1,401	0.8	2,737	1.1	3,060	1.3
合計	204,494	99.1	187,113	90.6	203,037	93.9

(ウ) 「表19」は、令和2年度決算の経常一般財源を市民1人当たり（普通会計）に置き換え、他団体と比較したものである。

市税については、26市平均を下回り、全国類似団体平均を上回っている。

また、地方交付税については、26市平均を上回り、全国類似団体平均を下回っている。

<表19> 経常一般財源の状況と比較（令和2年度普通会計）（単位：円、％）

区分	青 梅 市		26 市 平 均		全国類似団体Ⅲ－3	
	市民1人 当たり	構成比	市民1人 当たり	構成比	市民1人 当たり	構成比
市 税	137,629	66.7	161,897	78.4	136,351	63.1
地方譲与税	2,191	1.1	1,614	0.8	2,479	1.1
地方消費税交付金	22,231	10.8	20,960	10.1	20,824	9.6
地方交付税	25,119	12.2	9,238	4.5	40,836	18.9
その他	19,095	9.2	12,759	6.2	15,727	7.3
合計	206,265	100.0	206,468	100.0	216,217	100.0

ウ 健全化判断比率の状況

「表20」は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律にもとづく、健全化判断比率の状況について、他団体や早期健全化基準（実質赤字比率、連結実質赤字比率については、令和3年度青梅市に適用される基準値）と比較したものである。

青梅市の4つの指標は、いずれも早期健全化基準を下回っており、適正な数値となっている。

＜表20＞ 健全化判断比率（普通会計）各種指標の推移と比較（単位：％）

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	早期健全化基準
実 質 赤字比率	青 梅 市	—	—	—	—	11.88
	26市平均	—	—	—	—	—
連 結 実 質 赤字比率	青 梅 市	—	—	—	—	16.88
	26市平均	—	—	—	—	—
実 質 公債費比率	青 梅 市	2.7	2.7	2.6	2.4	25.0
	26市平均	0.8	0.8	0.8	—	
	類似団体	4.5	4.2	4.2	—	
将 来 負担比率	青 梅 市	—	—	—	—	350.0
	26市平均	—	—	—	—	
	類似団体	5.0	5.4	3.9	—	

注 実質赤字比率、連結実質赤字比率および将来負担比率がない場合は、「—」と表記している。

(ア) 実質赤字比率

令和3年度は、黒字のため表示されない。

(イ) 連結実質赤字比率

令和3年度は、黒字のため表示されない。

(ウ) 実質公債費比率

令和3年度は、前年度に比べ0.2ポイント減の2.4パーセントとなった。

実質公債費比率については、3か年平均値を使用することとなっており、新たに算定対象となった令和3年度と算定から外れた平成30年度を比較すると、市債の元利償還金などの減や普通交付税の増などにより比率が下がっている。

(エ) 将来負担比率

令和3年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため表示されない。

エ 市税負担額等の推移

「表21」は、市民1人当たりの市税負担額と歳出決算額の、年度別の推移を26市平均と比較したものである。

青梅市の令和3年度の1人当たりの市税負担額は148,364円で、前年度に比べ0.9パーセントの減となった。

1人当たりの歳出決算額は448,261円、還元倍率は3.02となり、いずれも26市平均を上回った。

<表21> 市民1人当たりの市税負担額等の推移

年 度	市税負担額（円）		歳出決算額（円）		還元倍率	
	青 梅 市	26 市平均	青 梅 市	26 市平均	青 梅 市	26 市平均
28	148,161	172,503	362,378	364,538	2.45	2.11
29	150,690	173,049	360,716	366,135	2.39	2.12
30	148,543	174,162	378,021	369,030	2.54	2.12
元	148,842	176,174	384,751	378,207	2.58	2.15
2	149,780	174,968	506,022	496,036	3.38	2.84
3	148,364	173,772	448,261	443,217	3.02	2.55

令和3年度 26市決算額調べ (一般会計)

区 分	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額 B-C=D
		決 算 額 B	収 入 率 B/A	決 算 額 C	執 行 率 C/A	
	千円	千円	%	千円	%	千円
青 梅	63,086,036	62,081,371	98.4	58,615,463	92.9	3,465,908
八 王 子	264,096,848	245,992,931	93.1	236,294,690	89.5	9,698,241
立 川	96,560,185	96,590,970	100.0	88,883,679	92.1	7,707,291
武 蔵 野	80,004,847	80,840,879	101.0	76,998,670	96.2	3,842,209
三 鷹	84,563,261	80,605,156	95.3	78,402,169	92.7	2,202,987
府 中	142,217,673	140,927,595	99.1	136,521,352	96.0	4,406,243
昭 島	53,421,431	52,893,142	99.0	49,581,461	92.8	3,311,681
調 布	108,239,591	109,457,115	101.1	102,183,712	94.4	7,273,403
町 田	205,939,332	205,081,961	99.6	195,896,136	95.1	9,185,825
小 金 井	55,295,763	53,608,540	96.9	51,744,878	93.6	1,863,662
小 平	83,661,662	83,018,617	99.2	76,706,681	91.7	6,311,936
日 野	81,828,005	82,339,045	100.6	77,007,200	94.1	5,331,845
東 村 山	71,362,495	70,827,132	99.2	67,350,236	94.4	3,476,896
国 分 寺	59,335,703	59,366,470	100.1	56,465,640	95.2	2,900,830
国 立	36,579,674	35,253,305	96.4	34,182,290	93.4	1,071,015
福 生	30,107,792	29,802,966	99.0	28,293,775	94.0	1,509,191
狛 江	36,580,297	35,843,011	98.0	33,282,004	91.0	2,561,007
東 大 和	39,951,134	39,465,974	98.8	36,427,857	91.2	3,038,117
清 瀬	39,174,596	38,105,882	97.3	35,703,524	91.1	2,402,358
東 久 留 米	53,071,571	50,474,918	95.1	46,875,244	88.3	3,599,674
武 蔵 村 山	32,782,899	33,039,451	100.8	31,723,075	96.8	1,316,376
多 摩	70,942,227	71,642,396	101.0	68,528,979	96.6	3,113,417
稲 城	41,226,887	39,252,808	95.2	37,042,921	89.9	2,209,887
羽 村	27,154,566	26,556,105	97.8	25,123,020	92.5	1,433,085
あ き る 野	37,004,188	36,842,913	99.6	35,062,553	94.8	1,780,360
西 東 京	86,493,775	85,322,408	98.6	80,483,104	93.1	4,839,304
合 計	1,980,682,438	1,945,233,061		1,845,380,313		99,852,748
26 市 平 均	76,180,094	74,816,656	98.2	70,976,166	93.2	3,840,490

市 税 収 入		市民一人当たり平均額				還 元 倍 率		住 基 人 口		区 分
決 算 額	割 合	市 税 負 担		支 出 額				令和4年3月31日		
E	E/B	E/H=F		C/H=G		G/F		現在 H		
千円	%	円		円				人		
19,400,365	31.2	148,364	19	448,261	9	3.02	6	130,762	13	青 梅
89,777,365	36.5	159,901	14	420,860	18	2.63	10	561,457	1	八 王 子
39,937,773	41.3	215,646	2	479,931	4	2.23	23	185,201	9	立 川
39,928,376	49.4	269,241	1	519,209	2	1.93	26	148,300	11	武 蔵 野
38,398,512	47.6	201,784	3	412,003	20	2.04	25	190,295	7	三 鷹
52,299,716	37.1	201,041	4	524,791	1	2.61	11	260,144	3	府 中
20,669,603	39.1	181,204	10	434,666	15	2.40	17	114,068	17	昭 島
46,881,032	42.8	196,654	7	428,634	16	2.18	24	238,394	4	調 布
68,786,200	33.5	159,670	16	454,723	8	2.85	8	430,803	2	町 田
21,986,121	41.0	176,540	11	415,491	19	2.35	19	124,539	15	小 金 井
30,977,059	37.3	158,845	17	393,339	25	2.48	15	195,014	6	小 平
30,479,635	37.0	162,940	13	411,671	21	2.53	13	187,060	8	日 野
20,857,378	29.4	137,522	24	444,069	11	3.23	4	151,666	10	東 村 山
23,566,389	39.7	184,097	8	441,100	13	2.40	17	128,011	14	国 分 寺
15,033,745	42.6	197,091	6	448,128	10	2.27	22	76,278	22	国 立
7,992,748	26.8	142,237	23	503,511	3	3.54	2	56,193	25	福 生
12,870,346	35.9	155,040	18	400,925	22	2.59	12	83,013	20	狛 江
12,541,879	31.8	147,402	20	428,130	17	2.90	7	85,086	19	東 大 和
9,683,428	25.4	129,510	26	477,511	5	3.69	1	74,770	23	清 瀬
17,105,166	33.9	146,191	21	400,623	23	2.74	9	117,006	16	東 久 留 米
10,210,704	30.9	142,578	22	442,967	12	3.11	5	71,615	24	武 蔵 村 山
29,291,044	40.9	198,513	5	464,440	6	2.34	20	147,552	12	多 摩
15,962,657	40.7	171,581	12	398,170	24	2.32	21	93,033	18	稲 城
10,023,560	37.7	183,780	9	460,626	7	2.51	14	54,541	26	羽 村
10,651,879	28.9	133,263	25	438,660	14	3.29	3	79,931	21	あ き る 野
32,867,663	38.5	159,764	15	391,215	26	2.45	16	205,726	5	西 東 京
728,180,343								4,190,458		合 計
28,006,936	37.4	173,772		440,378		2.53		161,171		26 市 平 均

(決算のあらまし)

2 国民健康保険特別会計

(1) 予算措置の経過

令和3年度の当初予算は、前年度比0.2パーセント減の141億8,400万円とした。

その後、2回の補正を行い、歳入では国民健康保険税、都支出金等を増額する一方、国庫支出金、繰入金を減額し、また歳出では保険給付費、諸支出金を増額する一方、総務費を減額した。

これに伴い、最終予算額は、当初予算比4.0パーセント増の147億5,724万円とした。

(2) 執行等の状況

予算額に対し、歳入における収入率は99.0パーセント、歳出における執行率は97.5パーセントとなった。

保険税の収納状況については、収納率向上に取り組んだ結果、現年分収納率は前年度より0.2ポイント増の94.4パーセント、また、滞納整理を進めたものの、滞納繰越分収納率は1.9ポイント減の35.0パーセントとなり、全体では0.1ポイント増の89.4パーセントとなった。

(3) 決算の結果

令和3年度決算額は、歳入が146億1,328万円、歳出は143億9,297万円となり、前年度比では、歳入は7.0パーセント、歳出は6.6パーセントの増となった。

実質収支は2億2,031万円となり、この内訳の主なものは、都支出金の超過交付分であり、令和4年度において返還する。

「表22」で、主要指標の推移を前年度比で見ると、被保険者数は1.7パーセント、世帯数は0.4パーセント、1人当たりの保険税額は1.1パーセントの減となり、1人当たりの保険給付費等はコロナ禍での医療機関の受診控えが解消されるなどにより12.0パーセントの増となった。

<表22> 主要指標の年度別推移

区分 年度	被保険者数		世帯数		1人当たり保険税額 (現年分課税額)		1人当たり 保険給付費等	
	人員 人	伸び率 %	世帯 世帯	伸び率 %	金額 円	伸び率 %	金額 円	伸び率 %
29	34,597	△5.9	21,753	△3.6	(20,463) 73,334	(△1.9) △0.9	287,293	0.7
30	33,016	△4.6	21,131	△2.9	(21,609) 77,673	(5.6) 5.9	291,232	1.4
元	31,565	△4.4	20,568	△2.7	(21,475) 77,740	(△0.6) 0.1	300,163	3.1
2	31,084	△1.5	20,509	△0.3	(21,506) 80,500	(0.1) 3.6	285,531	△4.9
3	30,544	△1.7	20,422	△0.4	(20,982) 79,579	(△2.4) △1.1	319,882	12.0

注 1人当たり保険税額は、医療給付費分および後期高齢者支援金分の保険税額、()内は介護納付金分の保険税額。

「表23」は、主な歳入、歳出の推移であり、歳入については被保険者数が減少したことなどにより、保険税は2.9パーセントの減、国・都支出金は、収納対策、保険者努力などによる補助金に加え、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対応分による交付があり、また、保険給付費の増により普通交付金が増加したため、9.7パーセントの増となった。

一般会計繰入金の総額は、15億9,541万円、全体の10.9パーセントとなり、このうち財源補てん分は7億6,500万円、5.2パーセントとなった。

<表23> 主な歳入、歳出の推移

(単位：千円、%)

年度	歳 入								歳 出	
	保 険 税		国・都支出金		療養給付費等交付金 および 前期高齢者交付金		一般会計繰入金		保険給付費	
	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
29	2,734,434	△7.6	4,341,769	△2.5	4,925,915	8.7	(745,089) 1,429,546	(△0.0) △17.2	10,038,085	△5.2
30	2,755,637	0.8	9,911,308	128.3	0	皆減	(795,056) 1,742,196	(6.7) 21.9	9,707,987	△3.3
元	2,617,399	△5.0	9,905,355	△0.1	0	—	(799,986) 1,682,986	(0.6) △3.4	9,580,081	△1.3
2	2,656,890	1.5	9,308,020	△6.0	0	—	(815,640) 1,478,640	(2.0) △12.1	8,942,307	△6.7
3	2,581,161	△2.9	10,214,746	9.7	0	—	(830,415) 1,595,415	(1.8) 7.9	9,857,166	10.2

注1 繰入金欄の()内は、財源補てん分を除く一般会計繰入金。

2 平成30年度の制度改正により、歳入の財源構成が変更。

(決算のあらまし)

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算措置の経過

制度の運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合（以下「都広域連合」という。）が算出した各区市町村負担一覧等を基準として事業量を見込み、当初予算規模を前年度比2.0パーセント増の33億2,998万円とした。

その後、2回の補正において都広域連合が算出した決算見込等により、歳入では後期高齢者医療保険料、繰越金を増額し、繰入金、諸収入を減額した。歳出では葬祭費、諸支出金を増額し、総務費、分担金および負担金、保健事業費を減額した。

この結果、最終予算額は32億6,022万円となった。

(2) 執行等の状況

歳入における収入率は99.9パーセント、歳出における執行率は99.8パーセントとなった。

収納率は、現年分は特別徴収が100.0パーセント、普通徴収が98.4パーセント、全体では前年度を0.1ポイント下回り99.4パーセントとなった。

また、滞納繰越分は28.8パーセントで、前年度を9.5ポイント下回り、保険料全体では前年度を0.1ポイント下回り98.9パーセントとなった。

(3) 決算の結果

令和3年度決算額は、歳入が32億5,850万円、歳出が32億5,319万円で実質収支は531万円となった。

「表24」は、令和4年3月31日現在の被保険者数および負担区分割合の状況である。

<表24> 後期高齢者医療保険加入状況 (単位：人、%)

年度	被保険者数	3割負担	1割負担	人口に占める被保険者の割合	
				青梅市	26市平均
29	17,701	1,139	16,562	12.2	11.4
30	18,595	1,254	17,341	12.9	11.8
元	19,205	1,263	17,942	13.6	12.3
2	19,396	1,253	18,143	14.5	12.9
3	19,925	1,278	18,647	15.0	13.0

「表25」は、主な歳入・歳出の状況であり、歳入に占める保険料の比率は、45.8パーセントとなった。

＜表25＞ 主な歳入・歳出の状況

(単位：千円、%)

年 度	歳 入		歳 出			
	保 険 料	繰 入 金	総 務 費	広 域 連 合 負 担 金	保 健 事 業 費	葬 祭 費
29 (構成比)	1,270,982 (43.7)	1,514,897 (52.1)	47,126 (1.6)	2,683,637 (92.5)	106,815 (3.7)	53,800 (1.9)
30 (構成比)	1,349,244 (43.9)	1,593,152 (51.8)	54,467 (1.8)	2,834,945 (92.5)	114,596 (3.7)	54,250 (1.8)
元 (構成比)	1,429,483 (44.3)	1,653,744 (51.3)	41,015 (1.3)	2,987,102 (92.7)	124,608 (3.9)	54,650 (1.7)
2 (構成比)	1,484,778 (44.7)	1,669,171 (50.3)	63,645 (1.9)	3,060,512 (92.4)	126,004 (3.8)	57,550 (1.7)
3 (構成比)	1,492,523 (45.8)	1,590,074 (48.8)	54,238 (1.7)	2,997,301 (92.1)	131,576 (4.0)	59,900 (1.8)

注 構成比は、それぞれ歳入総額、歳出総額に対する構成比率

4 介護保険特別会計

(1) 予算措置の経過

令和3年度当初予算においては、事業計画および実績等にもとづき事業量を見込み、前年度より264万円減の102億5,811万円とした。

その後2回の補正を行った。歳入では、国庫支出金、支払基金交付金および都支出金においてそれぞれ介護給付費交付金を増額した。

歳出では、実績見込等により、総務費、地域支援事業費を減額する一方、保険給付費、介護給付費等準備基金積立金を増額する補正を行った。

この結果、最終予算額は、当初予算比5億8,075万円増の108億3,886万円となった。

(2) 執行等の状況

歳入における収入率は97.9パーセント、歳出における執行率は97.0パーセントとなった。

保険料の収納率は、現年度分は特別徴収が100.0パーセント、普通徴収が95.1パーセント、合計では99.5パーセントとなった。また、滞納繰越分は26.5パーセントで、全体では前年度より0.1ポイント増の98.8パーセントとなった。

(3) 決算の結果

令和3年度決算額は、歳入が106億759万円、歳出が105億1,247万円で、実質収支は9,512万円となった。

この内訳の主なものは、国・都支出金および支払基金交付金の超過交付分であり、令和4年度において精算し返還する。

「表26」の主要指標では、第1号被保険者数は0.6パーセントの増、要介護認定者数は3.1パーセントの増となった。

「表27」の主な歳入では、保険料は6.6パーセント、支払基金交付金は6.4パーセントの増となった。

「表28」の主な歳出では、保険給付費は4.2パーセントの増、地域支援事業費は2.8パーセントの増となった。

<表26> 主要指標の年度別推移

(単位：人、人、%)

年 度	第1号被保険者数（各年度3月31日）			要介護認定者数（各年度3月31日）		
	人 員	増 減	伸び率	人 員	増 減	伸び率
29	37,652	907	2.5	5,737	287	5.3
30	38,202	550	1.5	5,988	251	4.4
元	38,802	600	1.6	6,115	127	2.1
2	39,362	560	1.4	6,249	134	2.2
3	39,601	239	0.6	6,445	196	3.1

<表27> 主な歳入の年度別推移

(単位：千円、%)

年度	保 険 料		国・都支出金		支払基金交付金		繰 入 金			
							介護給付費		地域支援事業	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
29	2,164,129 (24.5)	3.4	2,957,668 (33.5)	5.9	2,309,818 (26.1)	5.3	1,014,416 (11.5)	4.9	35,247 (0.4)	55.9
30	2,300,684 (24.6)	6.3	3,147,534 (33.7)	6.4	2,361,796 (25.3)	2.3	1,071,650 (11.5)	5.6	53,435 (0.6)	51.6
元	2,298,125 (23.6)	△0.1	3,329,409 (34.2)	5.8	2,500,163 (25.7)	5.9	1,120,912 (11.5)	4.6	56,986 (0.6)	6.6
2	2,292,867 (22.6)	△0.2	3,552,958 (35.0)	6.7	2,575,853 (25.4)	3.0	1,166,631 (11.5)	4.1	54,610 (0.5)	△4.2
3	2,445,334 (23.1)	6.6	3,608,049 (34.0)	1.6	2,740,383 (25.8)	6.4	1,217,700 (11.5)	4.4	56,812 (0.5)	4.0

注 () 内は、歳入総額に対する構成比率

<表28> 主な歳出の年度別推移 (単位：千円、%)

年度	保険給付費		地域支援事業費	
	金額	伸び率	金額	伸び率
29	8,115,442 (92.9)	4.9	215,126 (2.5)	77.5
30	8,574,519 (92.6)	5.7	355,869 (3.8)	65.4
元	8,971,861 (92.7)	4.6	379,038 (3.9)	6.5
2	9,349,952 (93.8)	4.2	356,414 (3.6)	△6.0
3	9,744,238 (92.7)	4.2	366,548 (3.5)	2.8

注 () 内は、歳出総額に対する構成比率

(決算のあらまし)

以上の決算で実施してきた施策の概要は、次のとおりである。

令和3年度における主な施策の実施状況

第1章 『安全で快適に暮らせるまち』

【防災・消防】

(単位：千円)

1	消防車両の備品整備 消防車両用ドライブレコーダー 41台	823
2	ブロック塀等撤去費の補助 補助金交付件数 19件	1,538
3	家具転倒防止器具等の支給取付 器具支給取付件数 43件	727

【交通安全】

4	交通安全施設の整備 区画線設置 9,035.8m	10,380
5	幼児・児童用自転車ヘルメット購入費用助成事業 幼児・児童用自転車ヘルメット 111個	222

【防犯・消費者保護】

6	安全・安心まちづくり推進事業 防犯カメラ維持管理事業に対する補助	114
7	登下校区域への防犯カメラの整備 登下校区域防犯カメラの増設 小学校5校	7,392
8	消費者相談の実施 消費者相談 週5日 相談受付件数 876件	7,472

【住宅】

(単位：千円)

9	市営住宅施設の改修・整備 市営千ヶ瀬第1住宅外壁および屋上防水改修工事 市営千ヶ瀬第1住宅階段室屋上笠木補修工事	33,569
10	青梅市空家バンク 空家バンクの運営 登録件数 2件	144
11	住宅耐震補助事業 耐震診断 9件、耐震改修 7件	7,778
12	移住・定住の促進 移住・定住促進プランの策定	421

【公園・緑地】

13	緑化推進事業 花苗生育管理等業務委託等	3,882
14	青梅の森保全事業 伐採等	14,557
15	青梅の森整備事業 景観整備等	7,920
16	都市公園施設整備事業 わかぐさ公園ほか遊具更新	30,336

第2章 『自然と共生し環境にやさしいまち』

【森林】

17	森林ボランティアの育成 森林ボランティア育成講座の実施 8回	1,448
18	多摩森林再生推進事業 スギ・ヒノキの人工林の間伐 成木地区ほか 52.02ha スギ・ヒノキの人工林の枝打ち 梅郷地区ほか 9.67ha	54,328

(決算のあらまし)

【生活環境】

(単位：千円)

19	ポイ捨ておよび飼い犬のふんの放置の防止ならびに路上喫煙の制限に関する条例の推進 東青梅駅北口自転車等駐車場内喫煙ブース等購入 河辺駅北口喫煙スポットパーテーション修繕	11,606
20	生物多様性地域戦略推進経費 外来生物の防除の実施	3,036
21	飼い主のいない猫対策事業への助成 市内ボランティア団体への助成	400
22	飼い犬の登録事務経費 狂犬病予防注射済票等交付手数料収納事務委託	291
23	公衆便所の新型コロナウイルス感染症対策修繕 御嶽駅前公衆便所ほか2か所の修繕	9,533

【循環型社会】

24	容器包装リサイクル法への対応 容器包装プラスチック包装圧縮梱包および ペットボトル圧縮梱包等業務委託	28,558
25	ごみ減量対策 資源再利用実施団体奨励報償金 (141団体、1,483回) 資源再利用実施団体特別報償金 (121団体、1,504回) 資源回収事業協力助成金 (11社、1,522回) ごみ情報紙の発行 やさしいにほんご版 ごみと資源物の分け方・出し方 リーフレットの作成	45,479
26	リサイクルセンター整備事業 基幹的設備改良工事、工事発注支援業務委託、工事監理委託	113,108
27	地球温暖化対策 プラグインハイブリッド車の購入	16,510

第3章 『次代を担う子どもをみんなで育むまち』

【子育て支援】

(単位：千円)

28	放課後子ども教室推進事業 「夕やけランド」を東小学校を除く、全小学校で実施 参加者数 10,420人	13,542
29	民間保育施設の整備 民間保育施設整備費補助 1件	27,916
30	児童手当支給事業 中学校修了前の児童を扶養する保護者等に児童手当を支給 月額15,000円(3歳未満および小学校修了前の第3子以降) 月額10,000円(3歳以上中学校修了前) 月額5,000円(所得制限以上)	1,684,255
31	学童保育事業 学童保育所の管理運営	419,324
32	乳幼児医療費助成事業 未就学児の医療費の自己負担分を助成	142,997
33	義務教育就学児医療費助成事業 義務教育就学児の医療費の自己負担分の一部を助成	178,976
34	地域型保育事業 家庭的保育事業を実施 4か所 小規模保育事業を実施 3か所	162,788
35	一時預かり事業 保育所等 10園 幼稚園型 10園	21,397
36	認証保育所事業 認証保育所運営費補助 延べ18人 認可外保育施設入所利用支援事業補助 延べ18人	1,963
37	交通機関利用児童等通学費補助事業 交通機関利用児童等通学費補助金を支給 支給者数 小学生256人、中学生57人	10,870

(決算のあらまし)

(単位：千円)

38	子ども家庭支援センター事業 子どもと家庭に関する総合相談の実施	24,984
39	育児支援ヘルパー事業 支援が必要な妊産婦に対し、家事援助ヘルパーを派遣	39
40	こんにちは赤ちゃん事業 生後4か月以内の子どものいる世帯に対し、全戸訪問事業を実施	1,465
41	出産・子育て応援事業経費 育児パッケージの贈呈 557件 ギフトカードの配布 694件	6,837

【学校教育】

42	学校教育活動支援員の配置 小・中学校において、特別な支援を必要とする児童・生徒への教科指導や生活指導の支援	14,576
43	学力向上対策事業 放課後等の補習事業として、「ステップアップクラス」を各校で実施 また、受験対策として、中学校3年生を対象に「スタディ・アシスト」を実施	20,756
44	伝統文化奨励事業の実施 青梅市の伝統文化を継承する活動に取り組む児童・生徒を表彰 表彰者数 小学生 11人、中学生 11人	41
45	I C T教育の推進 G I G Aスクール構想を踏まえ、児童生徒一人一台の学習用端末を効果的に活用するとともに、I C T支援員による支援や電子黒板を導入するなど、環境整備を進め、I C T教育の推進を図った。	88,861

(単位：千円)

46	小・中学校の既存施設整備	
	トイレ改修設計委託（友田小ほか1校）	4,730
	アスベスト含有調査委託（友田小ほか1校）	852
	トイレ改修工事（河辺小ほか2校）	386,650
	トイレ改修に伴う屋上防水改修工事（河辺小）	990
	トイレ改修に伴う外壁等改修工事（霞台小ほか1校）	25,379
	特別教室等空調機整備工事（第一小ほか6校）	419,497
	校舎屋上防水および外壁改修工事（第五小）	135,003
	屋内運動場天井等改修工事（第三小）	29,687
	その他小学校既存施設の改修等（16校 37件）	35,858
	特別教室等空調機整備設計委託（第一中ほか3校）	7,480
	トイレ改修設計委託（西中ほか1校）	6,215
	アスベスト含有調査委託（第一中ほか5校）	1,720
	トイレ改修工事（新町中）	75,195
	トイレ改修に伴う屋上防水改修工事（新町中）	1,298
	その他中学校既存施設の改修等（10校 26件）	19,116

第4章 『文化・交流活動がいきづくまち』

【生涯学習】

47	生涯学習事業	1,262
	26教室、延べ受講者数 2,492人、9組	
48	成人式開催	2,722
	成人式（平成13年4月2日～平成14年4月1日生まれの方）	
	成人を祝う会（平成12年4月2日～平成13年4月1日生まれの方）	

【歴史・文化・芸術】

49	指定文化財保存事業費補助	1,406
	国宝「赤糸威鎧」、重要文化財「紫裾濃鎧」	
	修理ほか5件	
50	旧吉野家住宅整備事業	14,768
	都指定有形文化財「旧吉野家住宅」屋根葺き替え工事	
	（令和3年度・令和4年度の2か年事業）	

(決算のあらまし)

(単位：千円)

51	美術館事業 特別展「明治水彩の隠れた巨匠—五百城文哉作品展」 ほか展覧会等の実施	7,504
52	吉川英治記念館管理事業 指定管理者による吉川英治記念館の管理運営	37,060

【スポーツ・レクリエーション】

53	総合体育館施設整備 新型コロナウイルス感染症対策水栓自動化修繕、エントランス建具修繕	10,880
54	水泳場整備 東原公園水泳場更衣室床修繕、東原公園水泳場トイレ洋式化修繕	8,679
55	オリンピック・パラリンピック関連事業 東京2020オリンピック聖火リレーおよび 東京2020パラリンピック採火イベントの一部実施 日本文化体験、パラスポーツ体験会ほか	12,913

第5章 『みんなが元気で健康なまち』

【予防・健康づくり】

56	子育て世代包括支援センター事業 妊娠、出産、子育てにおける総合窓口相談 相談件数 1,057件 延べ相談者数 1,614人	5,894
57	妊婦健康診査の実施 実施回数（一般） 14回 実施回数（超音波） 1回 実施回数（子宮頸がん） 1回 実施人数 7,777人 実施回数（新生児聴覚検査） 1回 実施人数 531人	50,623

(単位：千円)

58	がん検診推進事業 子宮頸がん検診 20歳の女性 受診者数 35人 乳がん検診 40歳の女性 受診者数 128人	2,311
59	先天性風しん症候群対策事業 19歳以上の妊娠を希望する女性とその同居者および妊婦の同居者に対し、 風しん抗体検査を実施し、風しんに対する抗体価が十分でない場合など に予防接種を実施 抗体検査者数 55人 予防接種者数 58人	623
60	未熟児養育医療給付事業 未熟児の医療費の自己負担分を助成	3,424

【医療体制・市立総合病院経営】

61	新病院建設事業 新病院建設工事、新病院感染症対策等設計変更業務委託ほか	1,523,077
62	新型コロナウイルス感染症への対応 外来診療体制確保、病床確保、医療施設・設備整備ほか	1,554,396

第6章 『福祉が充実したまち』

【地域福祉】

63	成年後見活用あんしん生活創造事業 成年後見制度の利用促進	16,585
64	受験生チャレンジ支援貸付事業 受験料等の貸付 110件	3,402
65	見守り支援ネットワーク事業 新たに1事業者と見守りに関する協定を締結	1
66	新型コロナウイルスワクチン接種事業 総接種回数 264,940回	1,192,183

(決算のあらまし)

【高齢者福祉】

(単位：千円)

67	高齢者生活支援事業 配食サービス、紙おむつ等給付、住宅設備改善給付ほか	35,289
68	高齢者温泉保養施設利用助成事業 宿泊助成 438人、日帰り助成 2,697人	5,352
69	認知症対策事業 認知症ケアプログラム推進事業等の実施	593

【障害者福祉】

70	手話通訳者の配置 対応件数 71件	310
71	心身障害者福祉手当の支給 1級～2級、1度～3度 月額15,500円 3級～4級、4度 月額 8,000円	376,470
72	障害者の地域生活支援事業 日常生活用具等給付事業、移動支援事業等	64,750
73	障害者就労支援センター運営事業 障害者の一般企業等への就労支援	31,771
74	障がい者サポートセンター運営事業 障害者(児)の相談支援事業、地域活動支援センター事業、障害者虐待防止センター事業や施設貸出し等の実施	55,711
75	新型コロナウイルス対策障害福祉サービス事業所支援事業 交付事業所 84事業所	6,078
76	新型コロナウイルス対策感染症予防事業 PCR検査 114事業所 2,485人	24,334

【ひとり親福祉】

77	母子・父子家庭就業支援事業 母子家庭等自立支援給付金の支給	27,635
----	----------------------------------	--------

【社会保障】

(単位：千円)

78	国民健康保険データヘルス事業 計画にもとづく保健事業の実施 (特定健康診査、特定保健指導、医療費適正化事業等)	191,430
79	介護保険利用者負担軽減事業 助成延件数 107件	897
80	地域密着型介護サービス施設整備支援事業 交付事業所 1事業所	2,734
81	新型コロナウイルス対策介護サービス事業所等支援事業 交付事業所 131事業所	11,140
82	新型コロナウイルス対策感染症予防事業 PCR検査 14事業所 877人	8,586

第7章 『活気ある産業で雇用が生まれるまち』

【農業・林業】

83	新規就農者誘致PR動画作成委託料 青梅市で就農した3名の農家が出演した動画を作成	300
84	梅の里再生事業 ウメ輪紋ウイルス防除対策等	11,659
85	農業経営改善計画等実施事業補助 認定農業者等が行う農業経営改善計画等推進事業への補助 14件	2,607
86	今寺藤橋地区小規模土地改良事業調査業務委託 当該地区の土地利用や農業の現況を調査	2,360
87	水土里保全活動支援事業費補助 農業用施設保全活動への補助 3団体	1,633

(決算のあらまし)

【工業】

(単位：千円)

88	中小企業振興資金融資制度の特例措置の延長等 特例措置の延長、コロナ対策資金の延長、利子補給金および信用保証料の補助	98,638
89	おうめものづくり等支援事業 新分野進出支援、人材育成支援等 30件	10,831

【商業】

90	商店街等活性化事業等への補助 商店街振興事業（青梅本町商店会ほか5団体） 「レンゲショウマまつり」ほか6事業 商店街等活性化事業（住江町商店会ほか9団体） 「昭和レトロ博物館の運営補助」ほか2事業	8,456 1,601
----	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------

【新産業】

91	企業誘致事業 企業誘致奨励金 4事業所	7,443
----	------------------------	-------

【観光】

92	観光戦略創造プロジェクト OmeBlueSNSキャンペーンの実施等	2,729
93	観梅事業 梅まつりの開催等	4,548

第8章 『都市基盤が整う魅力あるまち』

【都市形成】

(単位：千円)

94	都市再生地籍調査事業 街区調査・一筆地調査等	52,941
95	中心市街地活性化の推進 青梅市中心市街地活性化協議会運営補助等 青梅駅前地区市街地再開発組合への補助	4,163
96	今井土地区画整理事業の推進 都市計画決定図書等の作成 電線共同溝設計委託	7,661

【道路】

97	道路網の整備 幹線道路、生活道路の改修 路面改良、側溝新設 都市計画道路の整備	100,753 38,523 72,973
98	道路の維持管理 橋りょう定期点検委託等	13,434

【公共交通】

99	公共交通対策 都バス・民間バス路線の公共負担 青梅市公共交通協議会への補助	129,022
----	---------------------------------------------	---------

(決算のあらまし)

【下水道】

(単位：千円)

100	雨水浸透施設等設置費助成 雨水浸透施設 12件、雨水小型貯留槽 10件	2,118
101	公共下水道（汚水）の整備 御岳山事業区域管きょ布設工事等	124,474
102	浄化槽整備事業 浄化槽設置工事等	35,728

【河川・砂防】

103	河川維持改修 維持改修測量委託等 5件 補修工事 5件	10,220 28,840
-----	-----------------------------------	------------------

第9章 『みんなが参画し協働するまち』

【市民参画・協働】

104	市民センター施設整備 小曾木市民センター体育館スロープ設置工事 河辺市民センター空調設備購入	24,614
105	ボランティア・市民活動センター運営 青梅ボランティア・市民活動センター運営費補助	18,931
106	市民提案協働事業 市民提案協働事業への助成	735
107	集会施設設置費等助成（補修費補助） 集会施設（26施設）の改修等	14,885
108	第30回市政総合世論調査の実施 調査票の作成および調査結果分析業務等の委託	3,047

【男女平等参画】

(単位：千円)

109	男女平等参画推進事業 男女平等セミナー、地域女性活躍推進事業の実施等	3,994
-----	---------------------------------------	-------

第10章 『継続的な行財政運営ができるまち』

【行政運営】

110	行財政改革の推進 行財政改革推進委員会の開催等	356
-----	----------------------------	-----

111	ふるさと納税の促進 ふるさと納税件数 1,209件 企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）件数 3件	15,111
-----	----------------------------------------------------------	--------

112	キャッシュレス決済の推進 キャッシュレス対応セミセルフレジの導入	3,832
-----	-------------------------------------	-------

【情報推進・活用】

113	電子行政 ノートパソコンの導入、庁内ネットワークの無線運用開始 基幹系業務システムの更新および運用、社会保障・税番号制度対応	423,392
-----	----------------------------------------------------------------------	---------

114	個人番号カード交付事業 個人番号カードの交付	84,055
-----	---------------------------	--------

115	住民票等各種証明書のコンビニ交付 住民票、印鑑証明、課税証明ほか	5,470
-----	-------------------------------------	-------

【健全財政】

116	市税等収納の確保 コンビニ収納、スマートフォン用アプリによる電子納付サービス 6種	12,514
-----	----------------------------------------------	--------

(決算のあらまし)

令和3年度
決算状況

団体コード	132055	市町村類型	Ⅲ-3
団体名	青梅市	3年度交付税種地区分	I-5

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等			
国調	令和2年 133,535人 増減率 (R2/H27) △ 2.8%	過疎 (首都) 山村 (近郊整備) 離島 既成市街地 不交付 (広域行政圏)	<ごみ・し尿処理> ・西多摩衛生組合 ・東京たま広域資源循環組合 <伝染病関係> <収益事業> ・東京都十一市競輪事業組合 <その他> ・東京市町村総合事務組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・青梅・羽村地区工業用水道事業団	基準財政需要額	21,430,735千円	基準財政収入額	16,715,061千円		
住民基本台帳	4.1.1 131,124人 対前年度増減率 △ 0.8%			標準財政規模	28,535,185千円	臨時財政対策債発行可能額	2,703,230千円	財政力指数	0.819 単年度 (0.780)
	(参考) 65歳以上人口 4.1.1 41,077人			面積	103.31 Km ²	実質収支比率	10.1%	公債費負担比率	8.1%
決算収支の状況 (千円)				令和3年度	令和2年度	経常収支比率	93.1%	地方債現在高 (特定資金公共投資事業債除く)	32,451,070千円
1. 歳入総額 A	62,081,371			68,437,435	<収益事業> ・東京都十一市競輪事業組合	債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	2,675,752千円	積立金現在高 (うち財政調整基金) C	10,877,925千円 (6,006,471)
2. 歳出総額 B	58,615,463			66,623,391		将来にわたる財政負担 A + B - C	24,248,897千円	積立基金取崩額	525,347千円
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	3,465,908			1,814,044		取 益 事 業 収 入	2,659,875千円	健全化判断比率 ※	
4. 翌年度へ繰り越すべき財源 D	593,102			229,362		実質赤字比率	— (11.88)%	連結実質赤字比率	— (16.88)%
5. 実質収支 (C-D) E	2,872,806			1,584,682		実質公債費比率	2.4 (25.0)%	将来負担比率	— (350.0)%
6. 単年度収支 F	1,288,124			867,879					
7. 積立金 G	2,100,000	358,402							
8. 繰上償還額 H	0	0							
9. 積立金取崩額 I	0	0							
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	3,388,124	1,226,281							
一 般 職 員 (4 . 4 . 1 現在)				特 別 職 等 (4 . 4 . 1 現在)					
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円			
一 般 職 員	635	197,742	311,404	市 町 村 長		1,010,000			
うち技能労務職	58	19,057	328,571	副 市 町 村 長	9.1.1	880,000			
教 育 公 務 員	2	916	457,800	教 育 長	9.1.1	805,000			
消 防 職 員	0	0	0						
臨 時 職 員	0	0	0	議 長	9.1.1	625,000			
合 計	637	198,657	311,864	副 議 長	9.1.1	560,000			
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人	議 員 数 (24 人)			
	国民健康保険 (事業勘定)	有	220,313	1,595,415	26	加 入 世 帯 数	20,144 世帯		
	後期高齢者医療	有	5,311	383,054	9	被 保 険 者 数 A	29,835 人		
	介護保険 (保険事業勘定)	有	95,124	1,572,222	41	う ち 退 職 者 被 保 険 者 等 B	0 人		
	下水道事業	有	0	1,093,837	29	退 職 者 医 療 制 度 加 入 率 B / A * 100	0.0 %		
	モーターボート 競走事業	有	2,605,508	0	50	1 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	130,990 円		
	病院事業	有	1,489,929	669,274	1,020	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額	88,442 円		
						被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	482,419 円		
						保 険 税 (料)	2,581,161 千円		
						保 険 給 付 費	9,857,166 千円		
					国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,982,336 千円			

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般等 財源 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %
地方税	19,400,365	31.2	17,903,074	65.6	人件費	7,388,352	12.6	6,535,398	6,409,769	22.2
地方譲与税	294,390	0.5	294,390	1.1	うち職員給	4,323,544	7.4	3,857,521	3,844,188	13.3
利子割交付金	22,148	0.0	22,148	0.1	扶助費	21,344,961	36.4	5,367,711	5,165,552	17.9
配当割交付金	158,475	0.3	158,475	0.6	公債費	3,098,154	5.3	3,070,905	3,070,905	10.7
株式等譲渡所得割交付金	193,064	0.3	193,064	0.7	元利償還金	3,098,154	5.3	3,070,905	3,070,905	10.7
地方消費税交付金	3,187,132	5.1	3,187,132	11.7	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	61,228	0.1	61,228	0.2	小計	31,831,467	54.3	14,974,014	14,646,226	50.8
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	8,635,827	14.7	5,440,935	4,580,131	15.9
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	維持補修費	279,255	0.5	234,744	224,123	0.8
自動車税環境性能割交付金	62,732	0.1	62,732	0.2	補助費等	7,384,099	12.6	5,914,508	4,749,225	16.5
法人事業税交付金	249,193	0.4	249,193	0.9	積立金	3,595,454	6.1	3,550,823	0	0.0
地方特例交付金等	274,701	0.4	261,767	1.0	投資・出資・貸付金	99,640	0.2	99,640	0	0.0
地方交付税	4,974,109	8.0	4,715,674	17.3	繰入金	4,752,080	8.1	3,543,317	2,629,685	9.2
普通	4,715,674	7.6	4,715,674	17.3	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
特別	258,306	0.4			投資的経費	2,037,641	3.5	496,235		
震災復興特別	129	0.0			うち人件費	49,853	0.1	48,427		
交通安全対策特別交付金	18,986	0.0	18,986	0.1	普通建設事業費	1,945,815	3.3	443,658		
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0	補助	909,005	1.5	91,107		
小計	28,896,524	46.4	27,127,864	99.5	単独	974,445	1.7	337,815		
分担金・負担金	473,110	0.8	0	0.0	その他	62,365	0.1	14,736		
使用料	407,563	0.7	88,143	0.3	災害復旧事業費	91,826	0.2	52,577		
手数料	558,625	0.9	96	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		
国庫支出金	15,677,390	25.3			合計	58,615,463	100.0	34,254,216		
都支出金	7,633,708	12.3								
財産収入	463,907	0.7	54,153	0.2						
寄附金	37,930	0.1								
繰入金	599,291	1.0								
繰越金	1,814,044	2.9								
諸収入	3,456,064	5.6	3,315	0.0						
地方債	2,063,215	3.3								
(うち減取補てん債特例分)	(0)	(0.0)								
(うち臨時財政対策債)	(1,539,315)	(2.5)								
合計	62,081,371	100.0	27,273,571	100.0						

市						町						村						税						目的別						歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100/75	超過課税 分 収入 超過額	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円										
市町村民税	7,537,517	38.9	△ 2.6	※7,290,390	0	議会費	404,428	0.7	404,261	議	404,428	0.7	404,261	総務費	8,712,204	14.9	7,929,932	議	404,428	0.7	404,261	衛生費	28,651,165	48.8	10,654,234	議	404,428	0.7	404,261						
個人分	7,537,517	38.9	△ 2.6	※7,290,390	0	民生費	28,651,165	48.8	10,654,234	民	28,651,165	48.8	10,654,234	衛生費	6,321,393	10.8	3,733,862	民	28,651,165	48.8	10,654,234	衛生費	6,321,393	10.8	3,733,862	民	28,651,165	48.8	10,654,234						
法人分	950,073	4.9	8.6	451,697	120,379	衛生費	6,321,393	10.8	3,733,862	法	950,073	4.9	451,697	労働費	10,435	0.0	10,435	法	950,073	4.9	451,697	労働費	10,435	0.0	10,435	法	950,073	4.9	451,697						
固定資産税	8,239,761	42.4	△ 2.7	※※8,195,921	0	農林水産業費	262,362	0.4	160,942	固	8,239,761	42.4	8,195,921	商工費	541,741	0.9	425,854	固	8,239,761	42.4	8,195,921	農林水産業費	262,362	0.4	160,942	固	8,239,761	42.4	8,195,921						
軽自動車税	307,475	1.6	5.2	303,339	0	土木費	2,822,038	4.8	2,424,205	軽	307,475	1.6	303,339	土木費	2,822,038	4.8	2,424,205	軽	307,475	1.6	303,339	土木費	2,822,038	4.8	2,424,205	軽	307,475	1.6	303,339						
市町村たばこ税	864,004	4.5	6.6	871,671	0	消防費	1,674,165	2.9	1,566,107	市	864,004	4.5	871,671	消防費	1,674,165	2.9	1,566,107	市	864,004	4.5	871,671	消防費	1,674,165	2.9	1,566,107	市	864,004	4.5	871,671						
釧産税	2	0.0	0.0		0	教育費	6,025,552	10.3	3,820,902	釧	2	0.0		教育費	6,025,552	10.3	3,820,902	釧	2	0.0		教育費	6,025,552	10.3	3,820,902	釧	2	0.0							
特別土地保有税	0	0.0			0	災害復旧費	91,826	0.2	52,577	特	0	0.0		災害復旧費	91,826	0.2	52,577	特	0	0.0		災害復旧費	91,826	0.2	52,577	特	0	0.0							
法定外普通税	0	0.0			0	公債費	3,098,154	5.3	3,070,905	法	0	0.0		公債費	3,098,154	5.3	3,070,905	法	0	0.0		公債費	3,098,154	5.3	3,070,905	法	0	0.0							
目的税	1,501,533	7.7	△ 2.3	※税源移譲相当額	0	諸支出金	0	0.0	0	目	1,501,533	7.7	1,501,533	諸支出金	0	0.0	0	目	1,501,533	7.7	1,501,533	諸支出金	0	0.0	0	目	1,501,533	7.7	1,501,533						
入湯税	4,242	0.0	37.7	※については100/100	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	入	4,242	0.0	4,242	前年度繰上充用金	0	0.0	0	入	4,242	0.0	4,242	前年度繰上充用金	0	0.0	0	入	4,242	0.0	4,242						
事業所税	0	0.0		※交付金を含む	0	合計	58,615,463	100.0	34,254,216	事	0	0.0		合計	58,615,463	100.0	34,254,216	事	0	0.0		合計	58,615,463	100.0	34,254,216	事	0	0.0							
都市計画税	1,497,291	7.7	△ 2.3		0					都	1,497,291	7.7	1,497,291					都	1,497,291	7.7	1,497,291					都	1,497,291	7.7	1,497,291						
法定外目的税	0	0.0			0					法	0	0.0						法	0	0.0						法	0	0.0							
旧法による税	0	0.0			0					旧	0	0.0						旧	0	0.0						旧	0	0.0							
合計	19,400,365	100.0	△ 1.6	17,113,021	120,379	合計	58,615,463	100.0	34,254,216	合	19,400,365	100.0	17,113,021	合計	58,615,463	100.0	34,254,216	合	19,400,365	100.0	17,113,021	合計	58,615,463	100.0	34,254,216	合	19,400,365	100.0	17,113,021						

令和3年度大規模事業 (単位: 百万円)		徴収率		滞納繰越分		合計	
区分	金額	率	率	率	率	率	率
納税義務者数	1,038						
個人均等割	114						
67,424人	109						
法人税割	69						
1,167人	65						
	56						
	44						
	38						
	34						
	33						
	33						

(決算のあらまし)